

実績報告書

届出者	住所	大阪市 東淀川区菅原2丁目2-104号	氏名	飯田織工株式会社 取締役社長 片平 晴夫
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		繊維（ニット生地 織物生地）の染色加工 仕上加工業。主体は丸編ニットであり、素材は綿、エステル100%、エステル／綿、ナイロン／綿 ポリウレタン混が主体。一部 経編 織物の加工。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,386 t-CO ₂	5,345 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,476 t-CO ₂	5,511 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6.8 %	16.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.7 %	14.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> ○ISOプロジェクト会議で目標を決めエネルギー削減にあたっている ○染色機の蒸気バルブ保温を順次実施し、エネルギー削減を図っている ○継続して行っているボイラー給水温を上げるの項目で、熱交換器の蒸気ドレン回収をボイラー給水に利用してきているが、冷却水が流れ込むようになっている染色機について自動バルブを追加しドレン回収温度を上昇させた。 	
○染色時に出る熱交換器よりの温水回収の効率を上げ、湯洗い工程に利用し蒸気使用量を下げた。この措置は継続して実施する。	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>○エネルギーの削減の対策でも実施した内容の効果を検証する為PDCAを実施している</p> <p>○毎月プロジェクト会議を開きエネルギー削減の提案を行い承認をもらう体制を継続して行っている</p> <p>○提案制度においては社員より省エネに対する提案を吸い上げ効果が期待されるものは実施されるよう推進している</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1218) 照明器具のLED化	工場内照明器具変更 (27年度約50台LED化) (2 t-CO2/年)	24 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1112) 室温管理	各工場のエアコン使用時夏季28℃冬季20℃に管理する。 (40 t-CO2/年)	25 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1123) 排熱回収の効率を上げる	ドレン回収配管の山谷をなくしてドレンを効率良く回収し高温でボイラ給水として使用する (157t-CO2/年)	26 年度 ～ 28 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1125) 放射熱の削減	染色機と蒸気配管のむき出し部分断熱工事 (65t-CO2/年)	24 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1126) インバータの採用による削減	水源地更新 11 kWポンプ2台インバータ運転に変更及び22 kW逆洗ポンプを11 kWに台に変更し工業用水送りポンプ11 kW撤去する (45t-CO2/年)	27 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	飯田織工株式会社	コード (1126) インバータの採用による削減	染色機の温排水の熱回収で給水温度を上げ、蒸気・電気使用量を削減させる。 (150t-CO2/年)	27 年度 ～ 30 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5番地1	氏名	イオンモール株式会社 代表取締役社長 吉田 昭夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営 (2017年8月現在、国内外196店舗を管理運営(プロパティマネジメント店舗も含む)している。 ※2016年3月に子会社化した都市型ファッションビル事業を展開する(株)OPA等の関連会社を含む。</p> <p>不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(2)第7682号]</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	13,252 t-CO ₂	19,426 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,233 t-CO ₂	20,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	6.4 %	14.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7 %	14.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売場面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>イオンモールりんくう泉南、堺北花田、鶴見緑地、四條畷、堺鉄砲町は通年オープンしたため、営業時間を4392H(365日×12H)とする。イオンモール寝屋川は、2016年8月31日に閉店したため、営業時間を1836H(153日×12H)とする。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原単位削減率が14.1%となった要因としては、新店である堺鉄砲町は既存店より省エネ効率の優れた設備が設置されているためであると考えます。館内全LED化が堺北花田において2017年2月、りんくう泉南において2017年中に完了のため、今年度も削減効果を期待する。今年度も引き続き、省エネルギーシステムの導入、共用部LEDへの切り替え、空調照明機器の省エネルギーに配慮した運転を行い省エネルギーを推進していきたい。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社でISO14001を取得し、環境管理責任者を本社に置き、毎月CSR会議を社長主催で開催。又、各モデルにおいてはゼネラルマネージャーを実務責任者としてISO・省エネ推進体制を確立し、テナント、協力会社と協調し本体制を継続維持していく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1112) エネルギー使用量の把握	エネルギー使用量を毎月作成し、前年度比較を行い、本社と情報共有し削減対策を講じる。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1113) 空調、照明の 運転管理	空調、照明の監理基準の確立と遵守。また、休日、平日における最適管理方法の確立と営業時間に連動した管理の徹底。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1114) 空調設備メン テ	フィルター清掃を定期的に行い、室内機のコイル洗浄は飲食店舗は全数行う。他は1～3年周期で行い、3周年期で行う。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1113) 蓄熱設備の最 適運転管理	蓄熱設備の最適運転を確保する為、メーカー任せでは無く、休モールも積極的に関与し、毎月報告書の提出を義務付け、COP管理を徹底させた。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1218) LED照明の導 入	立体駐車場、平面駐車場の照明LED化を進める。(LED化継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1113) 夜間広告塔の 照明清灯	ブラックイルミネーションとして特定日に屋外広告塔の照明を消し炭酸ガス削減を図る。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1216) 省エネベルト への切替	全空調機のベルトを省エネベルトに切替(年間20トン-CO2を削減)(継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1125) 遮熱フィル ムの施工	天井ガラス面へ遮熱フィルムを施工し、夏期の館内温度上昇を抑制することで、空調の効率運転を図る。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	りんくう泉南	コード(1113) 省エネマネジ メント設備 GeM2の導入	共用部の空調に対してGeM2制御機器と書くインバータを通信にて接続詞制御、空調機排気ファンの消費電力を抑える。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	堺北花田	コード(5112) 照明の消灯	阪急塔駐車場4F・5F・屋上の閉鎖に伴う照明、外灯、投光器の消灯(継続実施)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

11	レ	GHG排出	堺北花田	コード(1113) エレベーターの効率的な運転管理	エスカレーター20台の運転時間の変更 ⇒運転開始時間を7時から9時に変更する (平成29年～継続実施予定)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	堺北花田	コード(1113) 冷凍機運用時間の見直し	冷凍機運用時間の見直し(ピークカット 運転)(継続実施) 期間:5～10月 対象:ターボ冷凍機(400kw/h:1基)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	鶴見緑地	コード(5112) 照明の消灯	屋上駐車場及び立体駐車場4・7Fを閉鎖 することによって電力量削減を図る。 (継続実施)	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	鶴見緑地	コード(1113) エレベーターの効率的な運転管理	夏季(7月1日～9月30日)期間中、平日の みエレベーターを4台停止する。(継続 実施)	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	堺鉄砲町	コード(1113) 照明の消灯・ 空調の停止	店舗棟屋上階を平日閉鎖し屋上階照明消 灯並びに風除室空調停止を行い電力量削 減を図る。(毎年の継続実施)	29年度 ～ 33年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	堺鉄砲町	コード(1113) 中間期外調機 冷房停止	外調機の冷房運転開始時期の見直しによ り中間期において外調機冷房の停止を行 い電力量削減を図る。(毎年の継続実 施)	29年度 ～ 33年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	イオンモ ール 四條畷	コード(1113) 熱源機の温度 変更	熱源機(ターボ冷凍機、吸収式冷温水機) の冷却水温度を変更(28℃⇒24℃)し 高効率運転。(継続実施) (年間17.2t-CO2削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
18	レ	GHG排出	イオンモ ール 四條畷	コード(1113) 熱源機の温度 変更	熱源機(ターボ冷凍機、吸収式冷温水機) の冷水温度を変更(7℃⇒9℃)し 高効率運転。(継続実施) (年間11.0t-CO2削減)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
19	レ	GHG排出	イオンモ ール 四條畷	コード(1113) 冷水の圧力変 更	冷水の吐出圧力を変更し、ポンプ動力を 低減(年間3t-CO2削減)(継続実施)	28年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		～ 年度
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市城南1-1-1	氏名	池田市 池田市長 倉田 薫
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治法に基づき、住民の日常生活に直接関係する事務及び事業を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	37,162 t-CO ₂	39,187 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,372 t-CO ₂	41,371 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2.1 %	-5.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-1.7 %	-5.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>突発的なイベントや施設増設等によるエネルギー使用量増加と、調査時点での一般廃棄物中における廃プラスチック組成率の上昇により、基準年度と比較して温室効果ガス総排出量が増加したと考えられる。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「池田市環境にやさしい行動推進本部」により、全庁的な取り組みとして夏季・冬季を中心とした節電を呼びかけている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 温暖化対策に係る推進体制の整備	第4次池田市地球温暖化防止実行計画に準じて平成29年度までに温室効果ガス排出量の3%削減を目標に、全職員が一丸となってソフト面に対応する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	古江浄水場	コード (1113) 夜間電力の利用	古江浄水場で使用するエネルギーの約9割がポンプのエネルギーであるため、エネルギー換算係数の少ない夜間電力を有効に利用した運転を、今後も継続して行	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	古江浄水場	コード (1216) 空調設備の運転管理	空調設備を適切に管理し省エネルギーを実現するために、運転状況、温湿度の記録、定期的な保守点検を行い、今後もエネルギーの使用の合理化を継続して行	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	古江浄水場	コード (1215) 電気使用設備の管理	設備毎に定期的な点検を行い、電気使用量、運転時間等を計測・記録し、適正な運転管理を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	古江浄水場	コード (1218) 照明設備の管理	工場(事務所)の照度基準を参考にして、場所毎に基準照度を維持する。機器の使用については、節電を心がけ、器具を更新する際は、高周波専用(Hf)型やLED、人感センサー等の省エネ機器を採用する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	下水処理場	コード (1199) 空調、照明の適正使用	空調設備の温度設定を夏場28℃、冬場20℃とし、照明器具の適正管理、照明の点灯管理、電力の効率的な利用に努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	下水処理場	コード (1113) 機械設備の稼働時間の短縮	機器の効率的な運転に努め、稼働時間の短縮を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	下水処理場	コード (1113) 電気設備の管理	昼間に流入する汚水の一部を夜間に処理することにより、昼間電力の節約に努める。インバータ対応の危機を優先して運転し、使用電力量を抑える。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	下水処理場	コード (1199) 機器等の適正使用	複写機、OA機器の省エネモード設定やこまめな電源オフを行う。また、階段の利用を推進し、エレベーターの使用頻度を下げる。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	下水処理場	コード (1211) 燃焼設備の低空気比運転	流動空気量を低減にさせ、ブロワ電力の削減に努める。また燃焼空気を複数箇所から導入することで炉内温度を制御し、補助燃料使用量を抑える。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	下水処理場	コード(1213) 排熱発電システムの導入	燃焼設備から発生する排ガス及び排水の2つの熱源を利用し、発電設備を稼働させる。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	市立池田病院	コード(1124) 省エネ家電の導入	省エネ家電(薄型TV、洗濯機等)に買い替える。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	市立池田病院	コード(1218) LED電球の導入	省エネのLED電球に順次変更する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	市立池田病院	コード(1113) 空調設備の運転管理	空調設備を一元管理し、適切な運転を行う。定期的な保守点検を行い、エネルギーを効率的に利用する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低燃費車の導入	公用車の更新時において、低燃費車の積極的な導入に努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	公用車の燃費向上のため、エコドライブを推進する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2122) エコ通勤の励行	通勤を徒歩、自転車、公共交通を利用して通勤するように努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 電動アシスト自転車の利用促進	公用車の利用を抑制するため、職員向け電動アシスト自転車の利用促進に努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市窪田 2 7 7	氏名	池藤織布株式会社 取締役社長 池藤 悦男
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		繊維業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,986 t-CO ₂	8,365 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,205 t-CO ₂	8,720 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	13.2 %	-6.7 %	-19.8 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6.8 %	-21.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>織機停止時に織機個々のエアバルブを閉めコンプレッサーの負荷低減に努める。生産品種の変更・生産量の増加に伴いエネルギー使用量が増加し温室効果ガス排出量が増加</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネルギー推進管理組織により、省エネを推進する事で温室効果ガスの排出を抑制していく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG 排出	人工排熱				
1	レ	GHG 排出	池藤織布(株)	コード (1218) 照明設備の導入	照明設備を LED 照明に順次更新	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG 排出	池藤織布(株)	コード (1113) 織機停止時にエア配管のバルブを閉める コンプレッサの負荷低減	織機停止時にエア配管のバルブを閉める	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG 排出	人工排熱				
1		GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市東雲町9-12	氏名	泉大津市 泉大津市長 南出 賢一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		泉大津市内の市立病院・幼稚園・小中学校・図書館・福祉施設等各施設の設置管理、道路・公園・上下水道等の生活環境の整備など地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	7,511 t-CO ₂	7,650 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,287 t-CO ₂	8,462 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3 %	0.3 %	-1.9 %	0 %
	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.5 %	-2.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成28年度は基準年度より総排出量が増加した。一部で電気事業者が変更となったことにより排出係数が大きくなったことも原因と考えられる。今後も、市全体としてエコオフィスを推進し、成果を得られるよう努力する。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本市では「地球温暖化対策の推進に関する実行計画」に基づく推進体制として副市長を委員長、教育長及び各部局長を委員とする実行計画推進委員会を設置している。環境担当部長を実行計画推進管理者、各課長を実行計画推進員として配置し、市全体として実施体制及び進行管理体制を確立している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	市役所庁舎	コード(1218) 照明設備	庁舎1階事務室の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 28年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	東陽中学校	コード(1218) 照明設備	体育館の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 27年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	誠風中学校	コード(1218) 照明設備	体育館の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 27年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	小津中学校	コード(1218) 照明設備	体育館の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 27年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	浜小学校	コード(1218) 照明設備	体育館の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 27年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	穴師小学校	コード(1218) 照明設備	体育館の照明をLEDへ切替工事	27年度 ～ 27年度
	人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	旭小学校	コード(1218) 照明設備	校舎立替の際に高効率照明を導入	27年度 ～ 28年度
	人工排熱				
	平準化				
8	GHG排出	旭小学校	コード(4999) 壁面緑化	校舎立替の際に壁面緑化を実施	27年度 ～ 28年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	市役所庁舎	コード(2122) 公用自動車の使用制限	市内へ出向く用務の際に自動車の使用を控え、公用自転車を活用する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
2	GHG排出	市役所庁舎	コード(2121) 電気自動車の運用	電気自動車の運用により、ガソリン等の使用量削減を図る。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市市場東1-295-3	氏名	泉佐野市 市長 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（住基登録数100,767人・平成29年3月末現在）地域内の、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,098 t-CO ₂	9,267 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,151 t-CO ₂	10,362 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.5 %	-1.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.2 %	-2.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は、例年になく6～10月は猛暑、1～3月は極寒となり施設全般で空調使用量が増加した。大規模施設の「文化会館(泉の森ホール)」では、夏季、冬季ともホール使用数が増加したこともあり、CO₂排出量が9%増となった。故障していた浄水場の排水処理汚泥乾燥機が28年度から使用されたこと、市役所本庁舎にて耐震化工事が重なり、1階の照明をLED化しCO₂削減に努めたが、庁舎全体を暗幕で覆う状態になったため5月から空調使用が必要となった。結果的には、マイナス要素が重なりCO₂排出量の削減に至らなかった。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

儉約型簡易環境マネジメントシステム『ISオリジナル』を策定し、市長以下が参集する部長会議にて計画・取組内容の報告を行い、削減目標や改善点について議論しています。その後、各部長から、担当する各課長へ、各課長から課職員への周知、徹底が行われ、全庁的な省エネ推進体制の実施を図ります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 推進体制の整備	市独自で作成しているマネジメントシステム (略称 ISオリジナル) を積極的に活用し、市役所組織全体で省エネ行動を推進した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1112) エネルギーの使用に関するデータ管理	各エネルギーの使用量を集計し、毎年度の使用状況を確認するとともに職員にも情報を周知し、省エネ行動を推進した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業者	コード (1113) 空調機の適正な運転	運転期間を含め、空調の適正な運転管理を行う。温度設定については、冷房時 28℃暖房時 20℃を徹底し、エネルギー使用量の抑制に努めた。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	市役所本庁舎	コード (1113) 空調機の適正な運転	空調機のファン動作を制御した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	市役所本庁舎	コード (1199) 換気設備の運転管理	換気設備をタイマーで制御した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業者	コード (1199) 電気使用量の削減	空会議室や昼休み中の執務室等の照明の消灯を徹底した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	市役所本庁舎	コード (1199) 電気使用量の削減	可能な限りエレベーターを使用せず、階段の利用を促進した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 再生可能紙の分別	再生可能紙の分別を徹底するほか、裏面の使用等再利用を促進した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	市役所本庁舎	コード (1218) 一部フロア照明のLED化	照明設備の一部LED化を行った。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	市役所本庁舎	コード (1217) 昇降設備の効率改善	エレベーターをインバーター化し、効率を改善する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減、平準化	一部施設にスマートメーターの導入を促進し、電気使用量の「見える」化により使用量の削減、平準化をはかった。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	可能な限り、トップランナー燃費基準達成車、天然ガス車やハイブリッド車などの低公害車を導入する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	アイドリングストップを徹底し、エコドライブを実践する。また市内イントラネットを活用し、エコドライブの推進をはかった。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2125) 自転車の活用	近距離の移動は、自動車の利用を控え、自転車を積極的に利用した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	泉佐野市6780番地	氏名	泉佐野市田尻町清掃施設組合 管理者 千代松 大耕
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉佐野市・田尻町地域内の廃棄物処理場・し尿処理場の運営、事務事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	18,862 t-CO ₂	18,463 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,444 t-CO ₂	19,030 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.7 %	2.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.6 %	2.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第一事業所(し尿処理場)では、昨年同様サンデーシステム(日曜日の運転停止)を継続していることから、施設運転時の電気使用量が削減できていることにより、温室効果ガスの削減につながっていると考える。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

推進体制としては、運転管理委託している業者も含め全体的な取り組みの徹底をはかる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	第二事業所	コード (1199) 焼却ごみの減量	啓発等により焼却ごみの減量を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 空調設備等の 適正運転	空調設備等の適正なる運転の実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	第二事業所	コード (1218) LED照明設備への更新	従来の照明設備 (水銀灯、蛍光灯) をLED化することで電気使用量の削減を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	空ぶかし、急発進及び急加速をしない等エコドライブを徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2114) 適正な維持管理	エンジン廻りの整備、無用なものを積載しない、タイヤの空気圧を適正にする等維持管理に努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	公用車更新時期に合わせ、エコカー (低燃費車) の導入に努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市府中町二丁目7-5	氏名	和泉市 和泉市長 辻 宏康
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		和泉市役所・和泉市消防本部など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,911 t-CO ₂	11,057 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,462 t-CO ₂	12,684 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.9 %	-2.2 %	-1.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3 %	-1.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>夏季及び冬季において、冷房及び暖房の使用による電力使用量の増加の影響で、基準年度と比べると温室効果ガスの排出量が増加している。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「和泉市地球温暖化対策実行計画」に基づいて環境負荷低減に向けた施策を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出	事業所全て	コード(1111) 環境マネジ メントシステ ムの構築・推 進	本庁舎：IEMSの推進 その他：地球温暖化対策実行計画 に基づく取り組み	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	事業所全て	コード(1112) 毎月一回報告	一定様式に基づき報告	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	事業所全て	コード(1113) 冷暖房の適正 温度設定	夏場：28℃ 冬場：19℃の徹底	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出	事業所全て	コード(2113) エコドライブ	環境に配慮した運転を心がける	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
2	GHG排出	本庁舎	コード(2121) 天然ガス車	天然ガス車の導入を積極的に行う	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
3	GHG排出	事業所全て	コード(2122) 公共交通の利 用	電車・バスを積極的に利用	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				
4	GHG排出	本庁舎	コード(2121) 電気自動車の 導入	電気自動車の導入	27 年度 ～ 29 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西成区花園南1-4-4	氏名	イズミヤ株式会社 代表取締役 四條 晴也
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		衣料品、食料品、住居関連商品を取り扱う総合小売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	63,886 t-CO ₂	55,933 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	75,153 t-CO ₂	64,364 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.7 %	7.2 %	12.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.2 %	14.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基本照明を順次LED化することによるCO₂の削減を行っている(H28年度は新店含む11店舗導入)。また、新店舗においても基本照明LED化と冷凍・冷蔵ショーケース省エネ型を導入しCO₂削減に取り組んでいる。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各店舗にて、環境責任者を任命することで数値・運営の責任を持たせて、省エネ・省資源に取り組んでいる。
また、各店舗の省エネで効果的な取組を全店に波及出来るようにしている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1111) 店舗の環境責任者の任命	店舗ごとに環境責任者を任命し、責任者を中心に省エネの取組の維持・継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1112) エネルギー使用量の把握	環境責任者がエネルギー使用量について、現状把握、進捗管理する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1113) 設定温度管理	空調の温度設定やショーケースの温度設定等が基準どおりになっているかを管理する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1114) 設備の効率アップ	設備の定期的な点検、清掃により効率アップを図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	府内全事業所	コード (1218) 照度の調整	売場や後方の無駄な照明の排除、LED照明等の導入促進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区本町3-47-10	氏名	株式会社伊藤園 代表取締役社長 本庄大介
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茶葉及び飲料の製造・販売を行っており、全国に198ヶ所営業拠点を展開し、大阪府内では13拠点が営業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,536 t-CO ₂	1,508 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,536 t-CO ₂	1,565 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	7.2 %	19.9 %	24.8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	16.8 %	21.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内拠点の総売上数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1 ケース 2 4 本入計算	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>原単位ベースによる削減率は売上ケース数量の大幅増加によりクリアできています。又、車両台数の減少とH28年10月より営業所統廃合によりエネルギー総使用量、温暖化ガス総排出量ともに基準年ベースで減少。更なる改善のため業所内の温暖化ガスの排出とエコドライブ推進により改善に努めたい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では、グループの「環境方針」を柱にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用して、環境活動を継続的に推進しております。拠点部門においても地球環境に配慮した営業活動をテーマに安全運転・エコドライブの実施を行っております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出	府内全ての 事業所	コード (5111) クールビズ・ ウォームビズ の推進	各事業所において冷房は24℃に設定し、 暖房においては22℃に設定し、節電に努 めています。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
2		GHG排出	府内全ての 事業所	コード (5112) 電力削減	使用していないフロアやトイレの電灯は こまめに消灯しています。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3		GHG排出	府内全ての 事業所	コード (5113) 待機電力削減	1時間以上席を離れるときは、パソコン の主電源をOFFにする。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全ての 事業所	コード (2123) アイドリング ストップ、配 送ルートの有 効化	全営業車がエコドライブを実施。毎月、 車両ごとの燃料使用量を把握し、問題が ある車両は、対策を検討し改善を図りま す。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市城東区今福東1-4-12	氏名	株式会社イトーキ 代表取締役社長 平井 嘉郎
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィス家具の製造及び販売を行っており、大阪府下には1つの工場と、4つのオフィスビル（自社ビル2、テナント2）と物流センターが1箇所あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,958 t-CO ₂	3,434 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,449 t-CO ₂	3,881 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	9 %	13.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.3 %	12.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>4対策(2)-①に記載している対策を実施、特に今年度からは冷媒機器の更新をはかりましたので、更なる削減が見込めると考えられます。毎年、設備の見直しをしながら削減に取り組んでいます。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場部門については、係長以上と技術部員全員がエネルギー管理員講習を修了し、彼らを中心とした省エネ委員会を設置し、組織的な管理体制によるエネルギーの監視、改善を行なっています。
 オフィスビル・物流センターについては、各ビル/センター毎に責任者及び事務局を置き、省エネ、省資源等の環境活動に取り組んでおります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての拠点	コード (1199) クールビズ、 ウォームビズ の実施	クールビズ、ウォームビズの実施 ⇒H30年以降も継続実施予定。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	寝屋川製造部、本社、大阪ショールーム、新大阪INビル 平	コード (1199) 省エネチェックリスト導入	「省エネチェックリスト」にて月4回点検を実施し省エネを徹底する。 ⇒H30年以降も継続実施予定。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード (1112) 「エネルギー監視システム」の設置	エネルギーの使用状況をリアルタイムに監視できる「エネルギー監視システム」を設置。監視データをもとに、設備運用の工夫により可能となる省エネルギー施策を実施。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社ビル、大阪ショールーム、寝屋川製造部	コード (1127) Worksense活用	Worksenseを活用し各フロアの電力使用量を見える化し節電意識を高める。 ⇒H30年以降も継続実施予定。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	関西物流センター	コード (1122) グリーンカーテン	グリーンカーテンの実施	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社、大阪ショールーム、寝屋川製造部	コード (1127) デマンド監視	・デマンド監視によるピーク電力の低減	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード (1114) エアールれ削減	・エアールれ改善によるコンプレッサー使用「エアールれマップ」を作成して情報を共有しつつ、すみやかに補修。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード (1199) 設備空運転停止	設備空運転停止による電力使用量削減 空転箇所対策計画遵守 ⇒H30年以降も継続実施中。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード (1113) 運用面での省エネ施策維持管理	運用面での省エネ施策維持管理（製造系） 設備停止時の電源、照明OFF遵守 ⇒H30年以降も継続実施中。	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード (1113) 運用面での省エネ施策維持管理	運用面での省エネ施策維持管理（事務系） 不要照明電源OFF遵守（事務所・通路） 室温設定遵守	27 年度
	レ	人工排熱				30 年度
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード(1199) 塗装工程生産効率化による電力使用量削減	塗装工程生産効率化による電力使用量削減 塗装3ライン生産から2ライン生産へ	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	全ての拠点	コード(5999) エコアクションリストに基づいた節電対策	ビル管理会社等のご協力のもと各拠点での電力使用量をタイマーに把握し、エコアクションリストに基づいた節電対策を行う節電キャンペーンを実施。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード(1218) LED等省電力照明への更新	工場照明の水銀灯、事務所照明のLED等省電力照明への更新	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード(1122) 冷媒(R22)機器の更新	冷媒(R22)機器の更新	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード(1122) 冷媒機器の更新	空冷式インバータコンプレッサー→空冷式インバータトップランナーモーターコンプレッサーへの更新	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	寝屋川製造部, 関西物流センター	コード(2199) 改正省エネ法に基づく省エネ施策の実施	改正省エネ法の特定荷主業者として、輸送効率や積載効率の向上等の省エネ施策を実施⇒H30年以降も継続実施中。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	寝屋川製造部, 本社ビル, 大阪ショールーム, 平二ビル	コード(2121) 低燃費車の導入	グリーン購入の一環として、社用車を新規に購入・リースする際には、低燃費車を導入するように努める⇒H30年以降も継続実施中。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	関西物流センター	コード(2221) モーダルシフトの推進	トラック輸送から、よりCO ₂ 排出量の少ない海上コンテナおよびJRコンテナ輸送を採用。	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	寝屋川製造部	コード(2221) モーダルシフトの推進	トラック輸送→JRコンテナ輸送への切替を実施(H29年度実施、トラック便減、JR便増)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 三枝 富博
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		衣料品・住居関連商品及び食品を販売する総合小売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	26,810 t-CO ₂	26,127 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	29,688 t-CO ₂	29,222 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率 (原単位ベース)	3 %	4.1 %	2.6 %
削減率 (平準化補正ベース)		－ %	3.1 %	1.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延べ床面積×営業時間)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

全事業所合計の延べ床面積390千㎡×全事業所合計の年間営業時間23千時間＝8970

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

基準年度(平成26年度)の原単位に対して、省エネ法と同様に年平均1.0%の削減目標を設定し、計画期間終了までに3.0%の削減目標を設定しておりましたが、第1年度にて削減率4.1%を達成できていたものの、第2年度は削減率2.6%と前年度に対しては悪化の結果となりました。悪化の要因としましては、前年度までの報告では年間エネルギー使用原油換算量1,500kL以下となっていた1事業所にて、オーナー契約の都市ガスについて使用量案分を開示頂けるようになったため、当該年度の報告から加算したことによります。

そのため、当該年度の報告から全ての事業所が1,500kL以上となります。また、加算しなかった場合の当該年度の排出量は25,799t-CO₂であるため、削減率は基準年度比3.8%となります。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS. の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定 (Plan)、実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。

各店舗では、店長、副店長、総務担当マネージャーが主体のもとグループの方針に基づき常駐のエネルギー管理会社と連携をしながら管理・運用を徹底しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) 省エネ推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした、環境部会を設置し、従業員の意識啓発に取り組むと共に、店舗では責任者を明確にして管理運用に取り組む。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) エネルギー使用量等の管理	自社独自のWEBシステムを導入しており、各店のエネルギー使用量を把握及び分析することにより対策や設備導入の検討に役立てる。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 売場照度の適正管理	社内独自の照度基準(物販売場800lx、食品売場1000lx)により調光コントローラーにて適正に管理する。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 営業時間外等の照明運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。 その他、不要な間接照明等の消灯を検討。バックルーム照明は間引き点灯を実施し、居室等の不在時は消灯を実施。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 照明の季節的な運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理する。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 業務用機器の適正管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。 営業時間外は冷ケースにナイトカバーを実施し冷凍機負荷を削減。(導入のない店舗は導入の検討) 夜間に商品が無い冷ケースの冷却停止。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 空調を構成する設備の適正管理	自社独自の空調設定温度により適正管理。 空調運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。 エレベーター、エスカレーターの開店5分前の始動、閉店時はお客様が退店され次第停止。昇降設備が複数系統有る場合は、部分的に終日停止を検討。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 昇降機設備の運用管理	エレベーター、エスカレーターの開店5分前の始動、閉店時はお客様が退店され次第停止。昇降設備が複数系統有る場合は、部分的に終日停止を検討。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	全事業所	コード (1199) その他、社内基準の遵守	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定しており、遵守することで使用エネルギー削減に努める。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

10	レ	GHG排出	全事業所	コード(1218) 照明設備への省エネ技術の導入	店内照明及び点灯時間の比較的長いバックルーム照明にLEDの導入を検討する。冷ケースにトップフード照明を導入し、棚照明の消灯を検討。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	全事業所	コード(1299) 設備更新時の措置	設備更新時は省エネ性能の高い機器への更新を積極的に検討すると共に、最新技術による照明や空調等のテスト導入を積極的に検討する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	全事業所	コード(5999) 電気の需要の平準化対策	デマンドコントローラーによりピーク電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	津久野店	コード(1218) 照明設備運用の改善	階段照明FLR110Wタイプの間引き、24h点灯の1Fトイレ照明にタイマーを導入し、点灯時間を8h減少。 (年間削減量推計：13,100kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	アリオ八尾店	コード(1218) 照明設備への省エネ技術の導入	売場基本照明2,020台にLEDを導入。 (年間削減量の推計：557,500kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	アリオ鳳店	コード(1218) 照明設備への省エネ技術の導入	売場基本照明828台にLEDを導入。 (年間削減量の推計：481,800kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	阿倍野店	コード(1218) 照明設備運用の改善	1F、2F売場1/3照明の点灯時間を1日当たり1h短縮。 (年間削減量の推計：14,100kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	阿倍野店	コード(1216) 空調設備運用の改善	5月、10月、11月における1F、2Fファンコイル冷房運転時間を各日110分短縮。 (年間削減量の推計：6,600kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	阿倍野店	コード(1217) 換気設備運用の改善	B1F催事場系統排気ファンを終日停止。荷捌場給排気ファン運転時間を各日2h短縮。 (年間削減量の推計：8,500kwh)	27年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	アリオ八尾店	コード(1218) 照明設備への省エネ技術の導入	バックルーム照明に人感センサー付LEDを導入。 (年間削減量の推計：70,200kwh)	28年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
20	レ	GHG排出	阿倍野店	コード(1218) 照明設備運用の改善	店内及びバックルーム照明の点灯時間の短縮及び間引き。 (年間削減量の推計：5,800kwh)	28年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	阿倍野店	コード(1216) 空調、換気設備運用の改善	空調機及び給排気ファンの運転時間の短縮。 (年間削減量の推計：10,900kwh)	28年度 ～ 0年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区木材通2-2-87	氏名	井上軸受工業株式会社 代表取締役社長 井上 徹
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玉軸受・ころ軸受製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,058 t-CO ₂	11,222 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,117 t-CO ₂	12,395 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3.3 %	-6.8 %	-16.2 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-6.3 %	-16.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(粗付加価値額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

- 1) 研削盤砥石スピンドルECO仕様化 1台(削減量: 1.89 t CO₂/年)
- 2) 油圧装置のINV化(平面研削盤) 1台(削減量: 1.01 t CO₂/年)
- 3) 油圧装置のINV化、一部電動化(B溝研削盤) 1台(削減量: 0.68 t CO₂/年)
- 4) 油圧装置のINV化(超仕上盤) 5台(削減量: 3.4 t CO₂/年)
- 5) 照明Hf式→LED化(美原第一工場2F) 239灯(削減量: 20.3 t CO₂/年)
- 6) 空調GHP→EHP化によるCOP向上 富田林工場(削減量: 62.7 t CO₂/年)

H27年度より富田林工場空調GHP→EHP更新工事進行中で順次切替えがうまくいかずGHPとEHPを並行運転し増加した。H28年度生産数量が急増し休日生産出勤が4日/月増え粗付加価値生産高を悪化した。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①省エネルギー委員会で課題の展開
 ②部署別の方針で生産効率向上課題(不良率削減、サイクルアップ) の取組み

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	美原第2工場	コード(1125)	熱処理1号炉(電気炉)の加熱炉、油槽炉に断熱材を取付け、排熱を削減し電力を削減する。また、再起動時の油槽温度低下を抑制し立上げ電力を削減する。	28年度 ～ 29年度
	人工排熱		熱処理1号炉加熱炉、油槽炉断熱		
	平準化				
2	GHG排出	美原第2工場	コード(1125)	熱処理2号炉(電気炉)の加熱炉、油槽炉に断熱材を取付け、排熱を削減し電力を削減する。また、再起動時の油槽温度低下を抑制し立上げ電力を削減する。	28年度 ～ 29年度
	人工排熱		熱処理2号炉加熱炉、油槽炉断熱		
	平準化				
3	GHG排出	美原第2工場	コード(1125)	熱処理バッチ炉(電気炉)の加熱炉に断熱材を取付け、排熱を削減し電力を削減する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱		熱処理バッチ炉加熱炉断熱		
	平準化				
4	GHG排出	富田林工場	コード(1216)	空調システムをGHP(15年使用)⇒EHP化する事によりCOP効率向上を図る。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱		空調システムの更新		
	平準化				
5	GHG排出	富田林工場	コード(1299)	研削盤で使用する砥石スピンドルをECO仕様に変更する事によりエア流量を100l/min削減する。1台/年計画。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱		研削盤砥石スピンドルのオイルミスト削減		
	平準化				
6	GHG排出	富田林工場 美原第1工場	コード(1299)	研削盤で使用する油圧ポンプをインバーター化する事により、油圧未使用時の油圧モーターを低速運転し電力を削減する。10台/年	27年度 ～ 29年度
	人工排熱		生産設備油圧ポンプのインバーター化		
	平準化				
7	GHG排出	富田林工場 美原第一工場 美原第二工場	コード(1299)	油圧モーターのインバーター化、エコリッチ化 超仕上盤 5台/年 3年間で15台 2.2kL/年	29年度 ～ 30年度
	人工排熱		生産設備油圧ポンプのインバーター化		
	平準化				
8	GHG排出	美原第1工場	コード(1218)	水銀灯のLED化 1.1kL/年	29年度 ～ 31年度
	人工排熱		照明LED化		
	平準化				
9	GHG排出	富田林工場	コード(1218)	Hf照明→LED化 ([生]プレハブ倉庫、地下書類倉庫) 1.5kL/年	0年度 ～ 0年度
	人工排熱		照明LED化		
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号	氏名	茨木市 市長 福岡 洋一
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 280,431 人：平成28年8月31日現在）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理等のサービス提供 ・ 小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 <p>など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	73,684 t-CO ₂	71,839 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	77,187 t-CO ₂	74,681 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	7 %	3 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.8 %	3.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度について、市役所本館ではガス吸収式の空調設備を使用しているが、夏季の稼働開始時間を早めたこと等によりガスの使用量が増加した。自動車に関するエネルギー量については、消防の巡回・出動件数・訓練回数の変動により増加した。全体として、温室効果ガスは削減できたが、削減率が低下した。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・市長を環境管理統括者とする環境管理推進組織を設置し、ISO14001の知識やノウハウを活かしたPDCAサイクルにより「エコオフィスプランいばらき（第4版）」を推進することで、全庁的に温室効果ガスの排出抑制に取り組む。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	市の全ての機関	コード(1111) 環境保全に向けた庁内率先実行計画	「エコオフィスプランいばらき（第4版）」に基づき省エネ、節水、環境に配慮した事務用品等の購入・使用、廃棄物等の排出抑制等	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	資源循環課 環境事業課	コード(1199) 一般廃棄物の減量化	茨木市一般廃棄物処理基本計画に基づく減量化施策 ごみ袋の透明化、分別の徹底、資源化の推進等	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	総務課 建設管理課	コード(1218) 照明設備の改修	市庁舎や市営駐車場等の照明をLED照明に交換する。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	総務課(本庁舎本館・南館)	コード(1299) 屋上緑化	庁舎の屋上の一部を緑化する。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	市の全ての機関	コード(2111) 環境保全に向けた庁内率先実行計画	「エコオフィスプランいばらき（第4版）」及び「茨木市グリーン調達方針」に基づき、低燃費自動車等の購入・使用等	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策
